資金分配団体公募受付システムDB

1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。
なお、下記４に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■申請団体が申請に際して確認する事項

(１)欠格事由について
欠格事由について確認しました

(２)公正な事業実施について
公正な事業実施について確認しました

(３)規程類の後日提出について
規程類の後日提出について確認しました

(４)情報公開について（情報公開同意書）
情報公開について確認しました

■申請団体に関する記載

申請団体の名称
株式会社GHIBLI(24通1)

団体代表者　役職・氏名
代表取締役　坪内知佳

法人番号

申請団体の住所
山口県萩市椿1015-15

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

担当者　部署・役職・氏名
[redacted]

担当者　メールアドレス
[redacted]

担当者　電話番号
[redacted]

3.コンソーシアム情報

(1)コンソ　シアムの有無

コンソ　シアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

誓約する団体の名称	誓約する団体の代表者氏名	誓約する団体の役割

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

1 コンソ　　アム構成団体は、幹事団体を通じてコンソ　　アムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配 団体として採択された場合は、　般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金

２.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変 更があった場合は申請を取り下げます。

3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

(１)欠格事由について

欠格事由について確認しました

(２)公正な事業実施について

公正な事業実施について確認しました

(３)規程類の後日提出について（※通常枠のみ該当）

規程類の後日提出について確認しました

(４)情報公開について（情報公開同意書）

情報公開について確認しました

４．コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

3.コンソーシアムに関する誓約欄の内容につき、誓約します

4.事業情報の登録・事業県連書類の提出

事業名

水産業の6次産業化による漁村地域の活性化推進事業

複数選択

ソーシャルビジネス形成支援事業

休眠預金活用事業　事業計画書 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙１の対象は、事業計画書の冒頭から「Ⅱ、事業概要」までとします。

必須	申請時入力不要
任意	

基本情報

申請団体		資金分配団体		
資金分配団体	事業名（主）	水産業の6次産業化による漁村地域の活性化推進事業		
	事業名（副）			
	団体名	株式会社GHIBLI	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1		②ソーシャルビジネス形成支援事業		
事業の種類2				
事業の種類3				
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野		
	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動	
		① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
		② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	〇	③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
		⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	
		④ 働くことが困難な人への支援
		⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	〇	⑥女性の経済的自立への支援
		⑨ その他
	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	
	〇	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
		⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
		⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題	衰退している漁村の振興と活性化。全国の漁村の存続支援と、すべての人への平等な雇用の創出。

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_12.つくる責任つかう責任	12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	日本では年々漁獲量が下がっている上に魚を買う人も減り、水産業全体が衰退している。海洋環境変動が進む中、減っていく資源を奪い合い、なくなるまで取り尽くすことにつながり、持続可能ではない。これを６次産業化によって漁業者自らが市場ニーズを把握することで、必要数量だけの天然資源の漁獲による海洋環境保全や、商品としての水産品の高付加価値化を進め、魚価をあげることで、より少ない漁獲でも十分な収入を得られるようにし、持続可能な管理と効率的な利用を達成する。
_14.海の豊かさを守ろう	14.b 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する。	日本の水産業を担っている大部分が小規模・沿岸零細漁業者であるが、旧態依然とした市場慣習やルールへの依存によって、魚価は低迷し、漁業の現場と末端の消費価格には大きな開きがある。また、市場の安さ故に漁業現場での手入れが悪く「臭い」「まずい」と言われる魚が流通し、魚食離れの要因になっていることも、これを本事業によってECサイトやSNSを活用してネットワーク化し、漁業者と全国のマーケット、ひいては世界のマーケットと消費者へと直接繋いでいく。
_2.飢餓をゼロに	2.3 2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる。	本事業を通して、多くの事業者に水産業における６次産業化のノウハウや必要知識を教育、実践させ、魚や水産加工品の高付加価値化を進め、対一般消費者および対事業者の双方に対して、弊社の持っているチャネルを活用して直接、適正な価格で高品質な商品を販売していく。直接の漁獲以外にもスタディーツアーの受け入れや加工品の製造などを通し、一次、二次、三次産業全体で収益化をし資源減少の環境下でも漁業者の所得を確実に向上させていく。また、漁業者のみならず、一次産業者の所得が向上することで、地域の市場や仲卸・資材販売事業者や船舶のメンテナンス事業者などにも影響を与え、地域の水産加工や、企業の事務経理等の雇用の創出・所得向上につなげていく。
_8.働きがいも経済成長も	8.5 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	水産業の６次産業化においては商品の品質管理と安心安全の担保が何よりも重要となり、これによって高付加価値化が進み、商品単価があがることに繋がる。しかし、衰退し行く現場では、働く人の安全かつ生産的な雇用は担保されず、結果的に苦しい仕事となってしまい、商品にもその状態が現れる。本事業でしっかりと魚を売り、地元の経済を活性化させ、漁村に暮らすすべての人々に雇用の機会を創出することで、安全かつ生産的な雇用状態を保てるようにサポートし結果として消費者へ届ける商品のクオリティーもより高めることができると考える。従来の男性向きの肉体労働業務だけではなく、女性や障害を有する場合でも経理や、品質管理業務、食品の加工などにより同一労賃も最終的には達成できると考える。
_14.海の豊かさを守ろう	14.2 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性（レジリエンス）の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う。	弊社が創業期より掲げるミッションは「未来の子供たちに青い海を残す」であり、全ての事業が海を中心に地球の環境に関連した事業となっている。このことから、本事業においてもこのミッションを全実行事業者と共有し実行団体として参画する事業者とその漁村から海洋環境についても勉強会等も定期的に行い、意識改革と海洋保全の活動を地道に実施していく。長期的には全国展開や世界への発信も目指す。一番には、漁業者が市場ニーズを把握することによって、無駄な漁獲をせず資源管理型漁業に取り組んでいく事業者を増やしていくこと、また、持続可能な漁業を目指す仲間を全国に増やすことによって広域で健全で生産的な海洋の実現を目指す。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	198/200字
弊社は「未来の子供たちに青い海を残す」をミッションに、船団丸として6次産業化の推進、雇用創出、波及効果を持つ沿岸漁業者発の事業創出を目的として事業を開始した。船団丸は、地域課題を地域資源を活用した事業で解決していく成功事例を生み出しており、その実績と船団丸モデルを全国に展開することで、漁業者の所得を向上し、雇用を創出し、漁村と地域コミュニティを振興することで、健全で生産的な海洋の実現を目指す。	

(2)団体の概要・活動・業務	199/200字
弊社は、全国の漁師たちと連携し、各浜の「豊かな存続」を目的として高品質な魚の出荷、商品開発、販売や持続可能な漁法の実践と海洋環境保全に取り組んできた。また、若者の漁業への参画の促進や育成、女性の雇用促進など漁村のコミュニティの支援や、観光業との連携として漁業体験ツアーにより漁村の魅力発信にも取り組んでいる。伝統的な漁業を守り、近代的なビジネスを組み合わせることで持続可能な漁村発展を目指している。	

Ⅱ.事業概要

国外活動の有無	–	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です

実施時期	(開始)	2024/10/1	(終了)	2028/3/31	対象地域	全国	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	なし

直接的対象グループ	全国の水産業に従事する事業者 ・漁師 ・加工事業者 ・販売事業者 ・漁協	(人数)	水産業の経営体数は、経営組織別に見ると、個人経営体は57,440ある。団体経営体は3,930となっており、本事業の実行団体としては、団体経営体の3,930経営体が対象となる。(参照：数値は農林水産省より)
最終受益者	実行団体がある、漁村地域に住む人々（地域の水産業従事者） 実行団体が収益をあげ、持続可能な事業として水産業を続けていくことができるようになることで、地域において雇用を生み出し、コミュニティが活性化し、地域の活力を生み出し、持続可能な地域づくりに貢献する。	(人数)	全国の漁港背後集落4,492があり、その地域の人口は全体で198万人と言われている(水産庁調べ)これより、集落の平均人口は約440人となることから、実行団体3団体が主に活動する地域が仮に1団体1地域とすると、440人×3地域＝1,220人となる。
事業概要 598/600字	本事業では、衰退する水産業を主たる産業としている漁村地域において、地域ごとの特性を活かした水産業の6次産業化の展開によって、地域の人による地域資源の利活用を促進し、地域経済を振興することで、地域における若者や女性の働く場の創出、漁村のコミュニティの活性化、地域の魅力増進による関係人口および移住者の増加につなげ、持続可能な地域コミュニティの維持、住み続けたくなる地域づくりを実現する。 実行団体は、それぞれの地域の資源を活用し、収益化を前提とした6次産業化を推進し、持続可能な水産業モデルを創っていく。地域資源の商品化を通して新しい雇用を創出し、商品を地域ブランド化して魅力を発信することで地域内外にファンを増やしていく。魅力化とファン化を推進することで、販路開拓にも繋げ、収益をあげつつ、地域の若者や女性、子供たちにも水産業への興味を持ってもらい、水産業における人材育成の仕組みづくりを行ない、持続可能な水産業と地域コミュニティの活性化を担う。 資金分配団体としては、6次産業化とその事業収益化に向けたサポートや持続可能な事業推進のための雇用や経営相談などのフォロー、情報発信などを個別具体的に行っていく。地域における6次産業化に適した資源の発見と磨き込み、商品開発、ブランディング、販路開拓、販売、情報発信に至るまでしっかりと伴走サポートを行い、実行団体の事業の成功と地域の活性化を実現する。		

Ⅲ.事業の背景・課題

(1)社会課題	950/1000字
1. 漁業者の減少と高齢化 2000年に約26万人いた日本の漁業従事者数は、2024年時点で約13万人と大幅に減少し半減している。また、平均年齢は約60歳と高齢化が進行しており、後継者不足が深刻な問題となっています。若者の漁業離れや都市部への移住が原因で、漁業の持続可能性が危ぶまれています。 2. 漁獲量・漁獲高の減少 日本の漁獲量は、1984年の1282万トンをピークに減少を続け、2019年には約400万トンと3分の1までまで落ち込んでいます。近年でも2023年の海面漁業の漁獲量は295万トンだったが、これも前年に比べて約23万トンも減少しています。（水産庁HP）環境変化や過剰漁獲が主な原因とされ、特に沿岸漁業においてその影響が顕著です。漁獲量が減ったことで、漁獲高も総じて減少しており、海面漁業で生計を立てていくことが年々難しくなっています。 3. 水産資源の枯渇 資源管理の不徹底と乱獲により、多くの水産資源が枯渇状態にあります。特にサンマやイワシなどの漁獲量が激減しており、持続可能な漁業のための資源管理が急務です。 4. 気候変動の影響 気候変動による海水温の上昇や異常気象が、漁業に大きな影響を与えています。例えば、海水温の上昇は魚の生息域を変化させ、漁獲量の変動を引き起こしています。また、台風や津波などの異常気象も漁村地域のインフラや生計に深刻なダメージを与えています。 5. 輸出競争力の低下 国際市場における日本の水産物の競争力が低下しています。高い品質を誇る日本の水産物ですが、価格競争力に欠けることが課題です。輸出促進のためには、ブランド化や付加価値の向上が求められます。 6. 漁村地域の衰退 地域のほとんどの世帯が漁業やそれにまつわる事業で生計を立てている漁村地域は、人口減少(この20年で50万人減少)と高齢化（高齢化比率40％超）に加え、漁業が稼げなくなったことで慢性的な経済的困難にとインフラの老朽化など多くの問題を抱え、地域の存続が危ぶまれています。（水産庁HP）これらの問題は地域社会の崩壊を招き、漁業や地域の持続可能性に直接的な影響を与えています。特に漁業に頼れないことから、若者の地域離れ、流出は、地域経済の基盤を脆弱にしています。	

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	200/200字
農林水産庁、環境省などの取り組みで、地方自治体・漁協単位において、漁獲量を増やせるように、藻場造成、漁礁の設置などの漁場整備事業などは盛んに行われていますが、急速な環境変化に有効な対抗策はまだ見つかっていません。また経済的な再興をのために、農林水産省は６次産業化を推進していますが、商品開発から販路開拓、販売、収益化に至るまでのサポートをやりきれることが少なく漁業における成功事例は多くはありません。	

(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	190/200字
弊社ではこの15年間、水産業の6次産業化を中心とした船団丸事業として、漁師による主体的な6次化を推進指導し、販売し収益化するところまでコミットして取り組んでいる。現在、全国15地域で弊社とともに船団丸事業に取り組むことで、漁法の見直しから商品開発、情報発信などを行い、販売単価を向上することに成功し、収益をあげ、事業を拡大し、若者や女性の雇用も増やし、地域の活性化に寄与している。	

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	189/200字
衰退する水産業と消滅可能性の高い漁村において、地域を守り、コミュニティを維持し、人が住み続けていける場所としていくことが、日本の沿岸地域を守り、海洋と国益を守るために最重要と言える。しかし、漁獲量・漁獲高の減少や従事者の高齢化と担い手不足により、多くの地域が危機に瀕している。本事業により、地域の水産事業を振興し、魅力を増進させ、雇用を増やしていくことで、地域が活性化していく。	

Ⅳ.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了後５年後を目処に、対象地域における水産業が自立、振興し、持続可能な状態になり、雇用が増え、関連事業体への就労も増えることで、漁村における人々の暮らしが豊かになり、地域と地域コミュニティが活性化され、笑顔あふれる地域となっている。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配団体入100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
実行団体がそれぞれの地域において、収益化する仕組みを作り上げ、継続的に水産業を営み、地域に雇用を生み出している。		地域における水産事業に携わる就業者数	採択後調査		事業終了時に各地で雇用を１名増
実行団体の取り組みが、その地域における水産関連事業の可能性を見出し、新たな創業を生みだし、地域の活性化につながっていく。		新たに創業された事業の数。新規設立の組織はもちろん、既存事業体の新規事業も含まれる。 実行団体の事業に興味をもち、視察や相談に来られる訪問者数。	採択後調査		それぞれの実行団体活動地域における新規事業数が、事業終了後2年間で2件。 実行団体活動地域への視察相談件数は、事業終了後、毎年３件以上。
実行団体の取り組みが、その地域社会における水産業への期待を生みだし、自治体や漁業協同組合、関連企業との連携が促進される。		自治体や漁業協同組合などの組織との連携事業の数。	採択後調査		事業終了時には、他事業体との連携事業が１件以上。
実行団体自身の取組みやその他の連携する地域関係者の取組みにより、水産業や海洋を活かす地域の暮らしに惹かれて、移住者が増加する。		移住者数	採択後調査		事業終了後３年以内に移住者の雇用が1名以上。

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分配団100字	モニタリング	指標 100字	初期値/初期状態 100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
＜組織基盤強化＞伴走サポートによる6次産業化の事業実績とノウハウの提供で、実行団体が自らが事業計画を立案し、商品開発と販売ができるようになり、持続可能な水産業を進めることができる。		実行団体が自律的に事業計画を策定し、PDCAを実践できるようになる。	採択後調査		事業終了時点で、事業計画の策定運用ができる。
＜組織基盤強化＞伴走支援により、実行団体が販路開拓および販売まで自立して持続的に行っていけるようになり、地域経済が振興し、雇用が生まれ、対象地域が活性化される。		売上	採択後調査		事業終了時点で、事業開始前の売り上げを上回る。
＜環境整備＞広報分野でのアドバイスとサポートにより、実行団体を中心にとした対象地域の認知が向上し、来訪者が増加して関係人口増加することで地域に賑わいが生まれる。		観光客数および関係人口	採択後調査		事業終了時点で、事業開始前の観光客数、関係人口数を上回る。
＜環境整備＞実行団体の商品や取り組みが地域内外で認知拡大することで、自治体や企業、漁業協同組合らとの連携共同事業を行うことができるようになり、地域全体で取り組めるようになり、自律的に持続的に地域の水産業が活性化されていく。		関係組織との連携にむけた協議等の開催	採択後調査		事業終了後に共同事業を立ち上げる。

(3)-1 活動：資金支援　※資金分配団体入力項目	時期	
対象地域での実態調査 ・６次産業化をするための資金的、人的、物的資源の検討 ・地域ブランドになりうる地域資源の調査発掘と地域の魅力の掘り起こし	実行団体が決定した初期の1年目。	71/200字
地域資源を使った6次産業化の商品開発 ・地域にあった6次化の方法を検証し、商品開発を行う ・商品化にあたっての試験を繰り返し実施 ・ブランディングの支援を行い、コンセプト、デザインなどの検証	実行団体が決定した初期の1年目。	95/200字
資金分配団体及び関係者との情報共有、ネットワークの構築 ・地域内での連携を促し、事業推進と組織基盤強化を図り、持続可能性を高める事業推進を行う。 ・地域行政や地域金融機関、企業等とのマッチングを図り、支援の輪の拡大を図る。	実行団体が決定次第。	111/200字
本事業および実行団体の取り組みについて、認知度を上げるために広報・情報発信を継続して行う。 ・SNSやリリースの活用 ・実行団体が揃ったところで、全国他地域の船団丸と合わせての広報イベントの開催	0年目から事業終了まで。イベントは3年目を想定。	97/200字
		0/200字

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期	
組織基盤強化として、経営や事業計画策定、人材確保、育成、財政基盤強化などを支援	全事業期間を通じて	39/200字
6次産業化商品開発における、高付加価値化のアドバイス、販路開拓、販売などの営業ノウハウの提供し、実行団体が自立して持続可能な水産業を営んでいけるようにサポート。	全事業期間を通じて	80/200字
6次産業化による地域ブランドづくりのノウハウを提供し、地域で自律的、持続的に、事業を継続し、他の事業者にもノウハウを提供できるように支援。	全事業期間を通じて	69/200字
環境整備として、自治体や漁協などの事業に関連する企業体、全国の他地域とのネットワークや地域の金融機関などとの連携をサポート。	全事業期間を通じて	62/200字

Ⅴ.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	弊社代表は日本テレビ系列秋の連続ドラマ「ファーストペンギン！」の主人公のモデル。情報番組にて特集されることも多い。（直近露出：2024/6/28 NewsZERO）このTVを中心とした露出を軸にSNSなどを活用し広報を行なっていく。 ・リリース発信、PRイベントの実施。 ・既存の船団丸顧客（個人・企業）に向けた取組み周知と購入促進営業。 ・SNSやショート動画なども活用して、認知拡大。	194/200字
連携・対話戦略	・既存の15の船団丸との信頼関係構築、情報提供と連携。（LINEグループを作成し、毎月オンライン定例会を実施） ・顧客と顔を合わせることのできるオン・オフライン双方のイベントや催事を開催し、絆とコミュニティを強化。 ・事業の教育や伴走、POの繋がりなどを通した、情報交換、信頼関係構築。	143/200字

VI.出口戦略・持続可能性について　助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	弊社はこれまでも多くの取り組みを行う中で、常に金融機関と連携して事業を行なってきた。本事業終了後も実行団体がしっかりと自立自走し、収益化して、地域コミュニティの活性化に貢献できるまで、これまで通り引き続き同様の伴走サポート活動を続けていく。特に水産業・漁村の振興は、サポートも含めて長期的に継続していかなくてはならい取り組みなので、本事業の実行団体も含めた全国の船団丸のパートナーに対しての伴走支援、船団丸全体での情報発信、販路開拓と販売は特に力をいれて継続していく。また本事業を次のステージに上げていくためにも、本事業で取り組んだことをベースに、さらに参画するパートナー地域を開拓し、事業終了後3年以内に、さらに３地域ほどとの連携を考えている。またto C に特化したサブスクリプションモデルを実装し、より幅の広い効率的な販路を確保していきたい。	374/400字
実行団体	事業終了後も、資金分配団体と一緒に本事業で開発した商品を中心に、しっかりと収益化できる商品を継続的に開発し、商品群を増やしながら、世に出し、販売していく。経営や雇用などの事業基盤の強化も継続して行なっていき、自主資金で事業投資を行いながら、地域を代表するリーディングカンパニーとして、地域の経済振興、雇用の創出、そして全国に地域の魅力を発信できるように事業をしっかりと継続していく。	191/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果　788/800字

弊社はこれまで通常の事業を営んできたことから、資金分配団体としての実績はない。
今回、今回、海洋・水産の専門であり、広告代理店勤務から農林水産省のA-FIVEの6次産業化アドバイザーや内閣府総合海洋政策本部の特定有人国境離島プロジェクト推進アドバイザーを歴任した[redacted]を雇用し、本事業に当たってもらう。彼は内閣府のアドバイザー時代、全国の特定有人国境離島の社会機能維持のための法律：国境離島新法の適用地域における一次産業や観光産業に関する立法前の調査業務から立法後の補助金の利活用についての行政や事業者に対するアドバイス、補助金採択における事業者の選考会の審査委員などを行ってきており、本事業についてもその経験と専門性を活かしてもらう。

[redacted]

(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等　600/800字

弊社では調査研究に関連する事業の実績はないが、こちらについても上記[redacted]にそのノウハウを活かして実行団体をサポートしていく。彼は、1次から3次までの水産業および飲食業での営業兼経営経験もあり、さらに広告代理店でプロモーション分野に明るいため、本事業での伴走支援に加え、事業全体の広報についても担当してもらう。さらに、内閣府のアドバイザー時代、全国の特定有人国境離島の一次産業や観光産業に関する調査研究をみずほ総研と行い、立法前の調査をまとめる業務を経験している。おり、今回の申請事業についてもその経験を活かしてもらう。

さらに弊社は船団丸の事業として現在１５地域の水産事業者に対して継続した伴走支援を行い、6次産業化を推進し、経済振興、地域活性化につながる活動を行なってきている。3年前から独自のECサイトを構築して、伴走支援を行なった事業者の商品の販売を開始。いくつかの船団はECを通じた売上だけでこれまでの鮮魚販売を上回る実績が上がっている。またマッチングにおいても、各参画地域同士でのコラボレーションや、地銀との連携のサポート、ANAとのふるさと納税の商品づくりなどのマッチングを行なっており、こうした事業面においては実行団体をサポートし、成功に繋げるための経験、ノウハウ、実績はもっている。この経験を本事業における伴走支援にしっかりと活かし、実行団体とともに地域活性化を実現していきたい。

Ⅷ.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	**４団体**	
(2)実行団体のイメージ	**地域の水産事業者・産地において漁師や加工業を営む事業者。いい素材、商品を持っているが、経営や雇用、収益化の部分で悩みを抱えている事業者。**	68/200字
(3)1実行団体当り助成金額	**3,500万円**	7/200字
(4)案件発掘の工夫	本事業に資金分配団体として採択された暁には、特設公募サイトを制作し広報を開始する。メインコンテンツとして、代表によるメッセージ動画を制作。代表のSNSやテレビでの露出などのタイミングを活用して、全国の漁村地域に届くように周知していく。加えて、すでに参画している15の地域とこれまでの顧客などのネットワークを活用して、実行団体候補者を探していく。	172/200字

Ⅸ.事業実施体制

<table>
<tr><td>(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割</td><td colspan="7">〇株式会社GHIBLI
・全体統括/PO：坪内(全団体を総合的にサポート)
・PO：[redacted]兼務・３団体担当)
・PO（委託）：[redacted] １団体担当)
・経理：[redacted]
・広報：[redacted]兼務)
・事務局：[redacted]

資金分配団体としてのアドバイザーとして
一般社団法人SINKa より、</td><td>139/200字</td></tr>
<tr><td rowspan="3">(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定

※資金分配団体用</td><td colspan="2">人数</td><td colspan="3">内訳</td><td>他事業との兼務</td><td>左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載</td><td></td></tr>
<tr><td rowspan="2">3</td><td rowspan="2">名</td><td>新規採用人数
（予定も含む）</td><td>2</td><td>名</td><td>予定あり(詳細は右記のとおり)</td><td>[redacted]は70%を本事業に当て、[redacted]は60%を本事業に当てます。</td><td></td></tr>
<tr><td>既存PO人数</td><td>0</td><td>名</td><td></td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>(3)ガバナンス・
コンプライアンス体制</td><td colspan="7">第一に透明性、公正性、責任感を重視します。利害関係者との信頼関係を築くために定期的な情報開示を行います。また、内部統制システムを強化し、法令遵守と倫理規範の徹底を図ります。従業員に対しては定期的な研修を実施し、違反行為の早期発見と迅速な対処を可能にする内部告発制度を整備します。これにより、持続可能な企業価値の向上を実現します。</td><td>164/200字</td></tr>
<tr><td>(4)コンソーシアム利用有無</td><td colspan="7">なし</td><td></td></tr>
</table>

資金計画書

バージョン（契約締結・更新回数）: 1

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2024/10/01　～　2028/03/31	
資金分配団体	事業名	水産業の6次産業化による漁村地域の活性化推進事業	
	団体名	株式会社GHIBLI	

		助成金
事業費		164,600,000
	実行団体への助成	140,000,000
	管理的経費	24,600,000
プログラムオフィサー関連経費		24,080,000
評価関連経費		12,660,000
	資金分配団体用	5,660,000
	実行団体用	7,000,000
合計		201,340,000

資金計画書資料　①助成概要

1. 事業費

[円]

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)		2,640,000	77,320,000	77,320,000	7,320,000	164,600,000
	実行団体への助成		70,000,000	70,000,000		140,000,000
	−					
	管理的経費	2,640,000	7,320,000	7,320,000	7,320,000	24,600,000

2. プログラム・オフィサー関連経費

[円]

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)		1,640,000	7,480,000	7,480,000	7,480,000	24,080,000
	プログラム・オフィサー人件費等	1,640,000	4,920,000	4,920,000	4,920,000	16,400,000
	その他経費	0	2,560,000	2,560,000	2,560,000	7,680,000

3. 評価関連経費

[円]

		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)		0	2,860,000	2,860,000	6,940,000	12,660,000
	資金分配団体用	0	860,000	860,000	3,940,000	5,660,000
	実行団体用		2,000,000	2,000,000	3,000,000	7,000,000

4. 合計

[円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	4,280,000	87,660,000	87,660,000	21,740,000	201,340,000

資金計画書資料　②自己資金・民間資金

(1)事業費の補助率

	自己資金・民間資金 合計 (D)	助成金による補助率 (A/(A+D))
助成期間合計	40,000,000	80.4%

(2)自己資金・民間資金からの支出予定

自己資金・民間資金からの支出予定について、調達予定額、調達方法、調達確度等を記載してください。

年度	予定額[円]	調達方法	調達確度	説明（調達元、使途等）
2024年度	10,000,000	銀行借り入れ	B:内諾済	
2025年度	10,000,000	銀行借り入れ	B:内諾済	
2026年度	10,000,000	銀行借り入れ	B:内諾済	
2027年度	10,000,000	銀行借り入れ	B:内諾済	